

交付償還運用報告書

UBS グローバル・アロケーションCコース (年4回決算型・円ヘッジコース)

追加型投信／内外／資産複合

第5期（決算日2016年12月19日）

第6期（償還日2017年2月24日）

作成対象期間（2016年9月21日～2017年2月24日）

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
イーストタワー

＜お問い合わせ先＞ 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

＜閲覧方法＞

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2017. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「UBSグローバル・アロケーションCコース（年4回決算型・円ヘッジコース）」は、2017年2月24日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきました。

当ファンドは主として世界各国の株式および債券に投資する投資信託証券へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。当作成対象期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

第6期末（償還日 2017年2月24日）

償 還 価 額	10,018.23円
---------	------------

純 資 産 総 額	1百万円
-----------	------

第5期～第6期 (2016年9月21日～2017年2月24日)

騰 落 率*	3.2%
--------	------

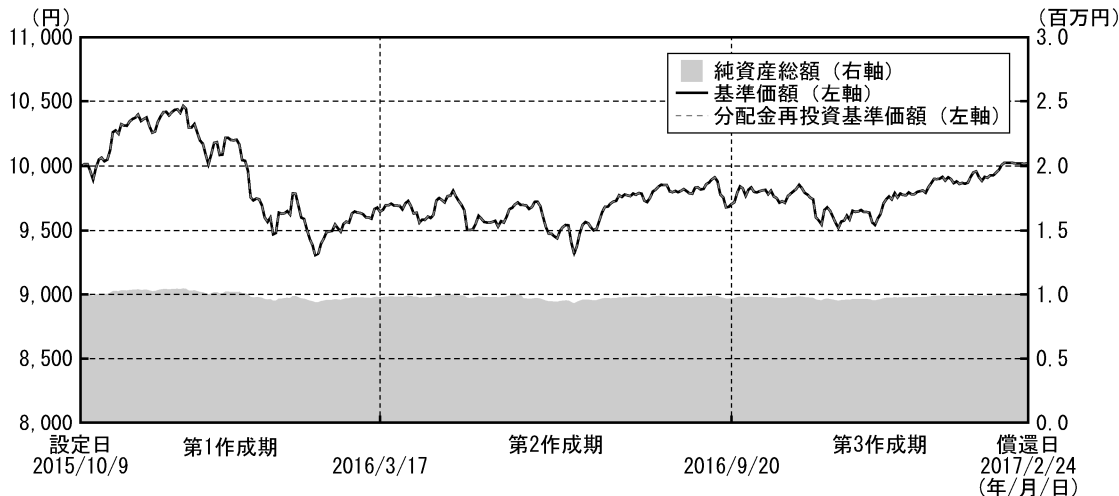
分 配 金 合 計	0円
-----------	----

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

基準価額等の推移について

<基準価額等の推移（2015年10月9日～2017年2月24日）>



第5期首 : 9,705円
 第6期末 (償還日) : 10,018.23円 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 当作成期（第3作成期）の基準価額は期首比で313.23円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+3.2%となりました。

基準価額の主な変動要因

■ 当作成期の基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。マザーファンドの基準価額は、主な投資先であったUBS（Lux）キー・セレクション・シキャプグローバル・アロケーション（EUR）I-Bクラス（実質ユーロ建て）における組入株式の価格変動（米国および欧州株式市場の上昇）や為替変動（主にユーロの対円での上昇）などのプラス要因が、組入債券の価格変動（米国および欧州債券市場の下落）などのマイナス要因を上回ったため、値上がりしました。ただし、当ファンドでは、マザーファンドの基準価額の上昇要因のうち為替変動によるプラス分相当については、対円では為替ヘッジを行ったことにより相殺されています。

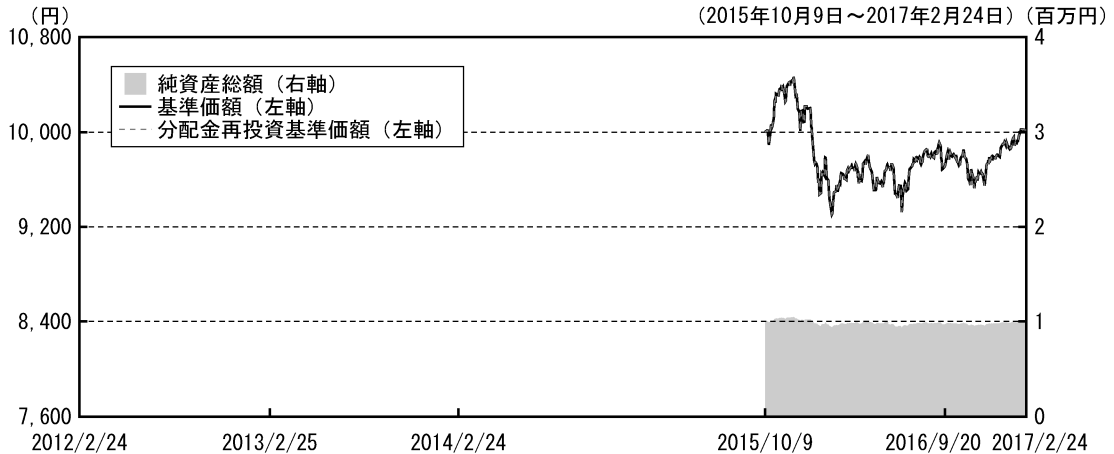
1万口当たりの費用明細

項目	第5期～第6期 2016/9/21～2017/2/24		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	81円	0.827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,805円です。
（投信会社）	(41)	(0.418)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.395)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（印刷費用等）	(1)	(0.007)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	82	0.834	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満四捨五入してあります。「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2012年2月24日	2013年2月25日	2014年2月24日	2015年10月9日 設定日	2016年9月20日 決算日	2017年2月24日 償還日
基準価額 (円)	—	—	—	10,000	9,705	10,018
期間分配金合計（税込み） (円)	—	—	—	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	△ 3.0	3.2
純資産総額 (百万円)	—	—	—	1	0.9	1

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

■米国株式市場

当作成期の米国株式市場は、大幅に上昇しました。作成期初は、米大統領選挙を前にトランプ・リスクや株価水準に対する高値警戒感や早期の利上げ観測などが意識され軟調に推移しました。しかしながら、トランプ氏の勝利後は財政・規制緩和・インフラ投資などの米新政権の経済政策への期待が高まり急上昇し、上昇基調を強めたまま償還日を迎えました。

■欧州株式市場

当作成期の欧州株式市場は、大幅に上昇しました。作成期初は、欧州大手銀行に対する不安の後退や堅調な商品市況などを材料に底堅く推移しました。欧州では緩やかながら経済成長が確認され、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利をきっかけに急上昇しました。その後も米新政権の経済政策への期待が欧州株式市場でも下支えとなり、上昇基調のまま償還日を迎えました。

■米国債券市場

当作成期の米国長期金利は大幅に上昇（債券価格は下落）しました。作成期初は、米利上げ見通しが後退するなか、米長期金利は低位で推移しました。しかし、2016年11月に米大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政拡大懸念から、米長期金利は急上昇しました。その後も12月には米利上げが実施され、トランプ新政権の経済政策による財政への影響が懸念されるなか、債券利回りへの上昇圧力が継続したまま償還日を迎えました。

■欧州債券市場

当作成期の欧州長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。作成期初のドイツ長期金利はマイナス圏でスタートしたものの、欧州大手銀行に対する不安の後退、原油価格の上昇や欧州中央銀行（ECB）による量的緩和の縮小観測などを背景にプラス圏まで急上昇しました。その後も2016年11月の米大統領選挙後に米長期金利が大幅に上昇した影響や、12月にECBが量的緩和の延期とともに単月での減額を決定したことなどを背景に、欧州長期金利は上昇基調を強め、償還日を迎えました。

ポートフォリオについて

<当ファンドのポートフォリオについて>

■当ファンドは、主としてUBSグローバル・アロケーション・マザーファンド 2015への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および債券に投資する投資信託証券へ投資を行いました。当作成期中のマザーファンドの組入れは高位を維持しました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。なお、償還決定後、期末にかけては組入マザーファンドを売却し、償還に備えて資産の現金化を図りました。

<UBSグローバル・アロケーション・マザーファンド 2015のポートフォリオについて>

■当ファンドは、UBS (Lux) キー・セレクション・シキャブグローバル・アロケーション (EUR) I-BクラスおよびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を主要投資対象としました。なお、当作成期中のUBS (Lux) キー・セレクション・シキャブグローバル・アロケーション (EUR) I-Bクラスの組入れは概ね90%以上を維持することを基本としましたが、期末にかけてはUBS (Lux) キー・セレクション・シキャブグローバル・アロケーション (EUR) I-Bクラスを売却し、償還に備えて資産の現金化を図りました。

<UBS (Lux) キー・セレクション・シキャプグローバル・アロケーション (EUR) I-Bクラスのポートフォリオについて>
 ■当ファンドは、主として世界各国の株式および債券に投資を行い、幅広く分散されたポートフォリオを構築することにより、トータルリターン¹⁾の獲得を目指しました。また、投資資産の大部分がユーロ建てとなるよう為替取引を行いました。なお、株式および債券への配分は資産配分レンジの範囲で行いました。

<UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）にポートフォリオについて>

■当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債等を主たる投資対象とし、利息等収益の確保を目指して運用を行いました。当作成期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

■当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■収益分配につきましては、第1期～第5期は市況動向等を勘案し、分配を行いませんでした。なお、第6期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第5期
	2016年9月21日～2016年12月19日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	89円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

お知らせ

■該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	平成27年10月9日から平成29年2月24日まで	
運用方針	主として、「UBSグローバル・アロケーション・マザーファンド 2015」（以下「マザーファンド」）受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の株式および債券に投資する投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	ベビーファンド	UBSグローバル・アロケーション・マザーファンド 2015受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	外国投資法人であるUBS (Lux) キー・セレクション・シキャプーグローバル・アロケーション (EUR) I-Bクラス（以下「指定外国投資信託」といいます。）の投資証券および国内投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国の株式および債券に投資する投資信託証券へ投資を行います。マザーファンド受益証券の組入れについては高位を維持することを基本とします。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
	マザーファンド	指定外国投資信託への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に投資を行い、幅広く分散されたポートフォリオを構築することにより、トータルリターンを獲得を目指します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。指定外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とします。ただし、各投資信託への投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託への投資割合を原則として90%以上とします。

年4回の毎決算時（毎年3月、6月、9月および12月の17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、上記の分配対象額の範囲内で、下記1. および2. に基づき決定します。ただし、市況動向等を勘案して、委託会社の判断で下記と異なる金額の分配を行うこと（分配を行わない場合を含みます。）があります。
 1. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合には、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 2. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合には、原則として、当該基準価額の水準に応じて、下記の金額（1万口当たり）を分配することを目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額水準等を勘案して決定します。
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

- ・ 収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

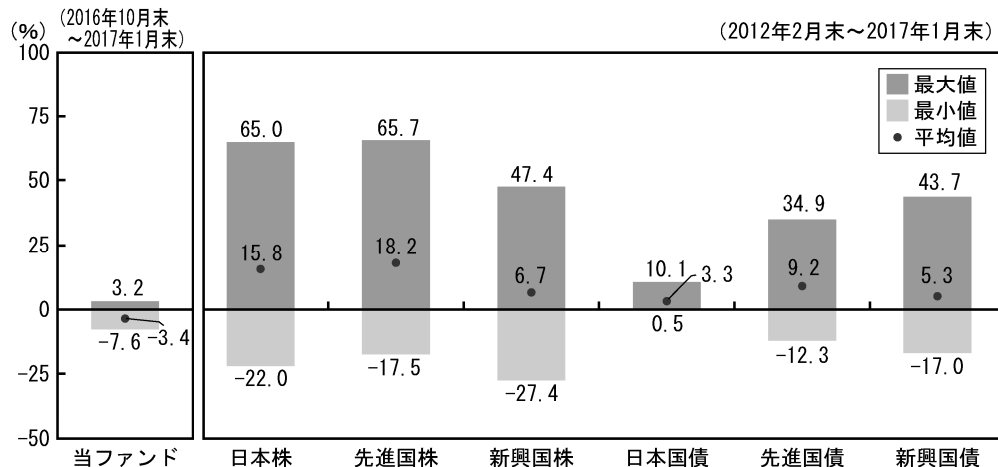
※目標分配金額は、毎計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて上記表に基づき決定されますので、それ以前の基準価額水準は考慮されません。したがって、基準価額が上記表の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配金をお支払いする、または、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。また、分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。上記表に記載された基準価額および目標分配金額は、将来の分配金の支払いを保証または示唆するものではなく、また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※計算期末の前営業日の基準価額水準に応じて上記表に基づく分配金額を支払うことを目指しますが、計算期末の前営業日から当該計算期末までの間に基準価額が急激に変動した場合には、委託会社の判断で上記表と異なる金額の分配を行うこと（分配を行わない場合を含みます。）があります。

分配方針

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（参考情報）当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 上記は、当ファンドについては2016年10月から2017年1月までの各月末、代表的な資産クラスについては、2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、表示したものです。

（注1）各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注2）当ファンドについては、分配金再投資基準価額の年間騰落率が記載されるため、収益分配が行われた場合には実際の基準価額の年間騰落率とは異なります。

（注3）騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

（注4）グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したのですが、当ファンドと代表的な資産クラスで対象となる期間が異なることにご注意ください。

■各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）

（注1）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

（注2）詳細は最終ページの「代表的な資産クラスに関する指数について」をご覧ください。

ファンドデータ

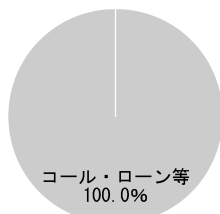
当ファンドの組入資産の内容

（2017年2月24日現在）

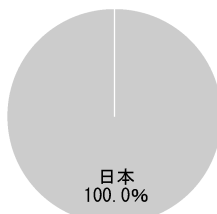
■組入上位ファンド（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

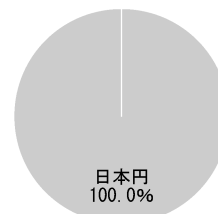
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

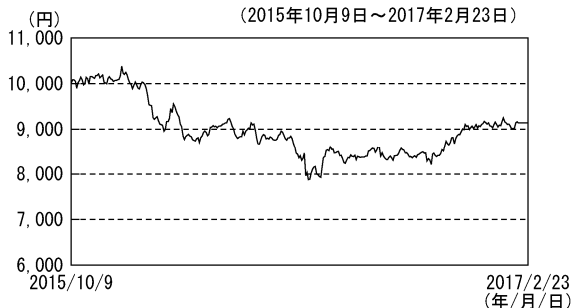
項目	第5期末 2016年12月19日	第6期末（償還日） 2017年2月24日
純資産総額	978,667円	1,001,823円
受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準（償還）価額	9,787円	10,018円23銭

（注）当作成期間（第5期～第6期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

<UBSグローバル・アロケーション・マザーファンド 2015>
 (2017年2月23日現在)

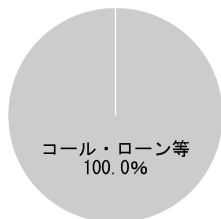
■ 基準価額の推移



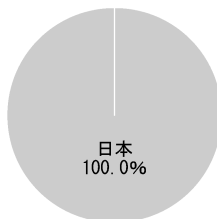
■ 組入上位銘柄（銘柄数：－）

償還時における有価証券等の組入れはありません。

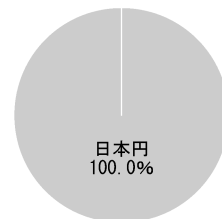
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国別配分」は発行国または投資国を表示しております。
- (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

※当マザーファンドの運用の経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

代表的な資産クラスに関する指数について

<東証株価指数（TOPIX）（配当込み）>

- 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。なお、本商品は（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、（株）東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）>

<MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）>

- MSCIインデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

<シティ日本国債インデックス>

<シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）>

- シティ債券インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。騰落率の数字は、シティ日本国債インデックス・データおよびシティ世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

<JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）>

- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数です。当指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。